

愛称：リそな ペア・インカム

アムンディ・米国・ユーロ投資適格債ファンド

追加型投信／海外／債券

第 43 作 成 期

第252期（決算日 2024年12月12日）

第253期（決算日 2025年 1 月14日）

第254期（決算日 2025年 2 月12日）

第255期（決算日 2025年 3 月12日）

第256期（決算日 2025年 4 月14日）

第257期（償還日 2025年 5 月12日）

作成対象期間（2024年11月13日～2025年 5 月12日）

第257期末（2025年 5 月12日）

償 還 価 額	4,584円67銭
純資産総額	2,044百万円

第252期～第257期

騰 落 率	△4.7%
分配金(税込み)合計	150円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、2025年 5 月12日に信託期間を終了（繰上償還）し、償還の運びとなりました。

当ファンドは、主として、米国債券市場(社債等)へ投資する投資信託証券、「ドイチェ・米国投資適格社債ファンド(適格機関投資家専用)」と、ユーロ債券市場(国債等公共債・国際機関債・社債等)へ投資する投資信託証券、「Amundi Funds ユーロ・アグリゲート・ボンド」および「Amundi Funds ユーロ・コーポレートESGボンド」を主な投資対象とし、中長期的な信託財産の着実な成長と安定的な収益確保を図ることを目指して運用を行うことを基本方針とします。米国債券市場へ投資する投資信託証券とユーロ債券市場へ投資する投資信託証券の組入比率は、原則として、均等配分を基本とします。投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、投資信託証券を通して、分散投資を行うことを基本とします。原則として、為替ヘッジは行いません。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

- ・当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「償還ファンド一覧」をクリック⇒当該一覧から当ファンドの運用報告書（全体版）をクリック

- ・運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前 9 時から午後 5 時まで

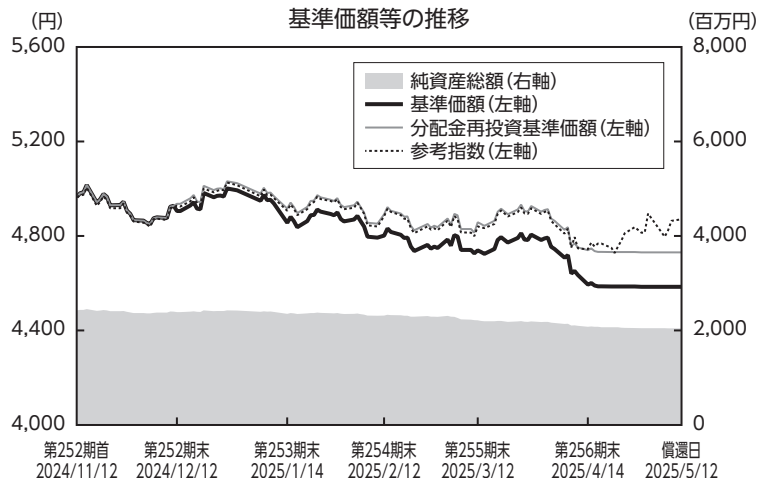
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 4531826・4579899 >

運用経過

基準価額等の推移

第252期首	4,965円
第257期末 (償還日)	4,584円67銭
既払分配金 (税込み)	150円
騰落率	△4.7% (分配金再投資ベース)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は、ブルームバーグ米国社債インデックス(円ベース)×50%+ブルームバーグ・ユーロ社債インデックス(円ベース)×40%+ブルームバーグ・ユーロ総合インデックス(円ベース)×10%です。
- (注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2024年11月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、前作成期末比で下落しました。

上昇要因

当作成期初、底堅い企業の財務体質や良好な決算内容が投資家の信頼感を支え、その結果、米国、欧州ともにクレジットスプレッド(国債との利回り格差)が縮小したこと。2024年12月後半に米ドル高・円安、ユーロ高・円安となったこと。

下落要因

2025年3月にドイツが大規模な財政拡大策を発表したことで欧州の国債利回りが大きく上昇(債券価格は下落)したこと。4月のトランプ米政権による相互関税発表によって欧州、米国ともにクレジットスプレッドが拡大したこと。当作成期を通じて米ドル安・円高基調となったこと。

1 万口当たりの費用明細

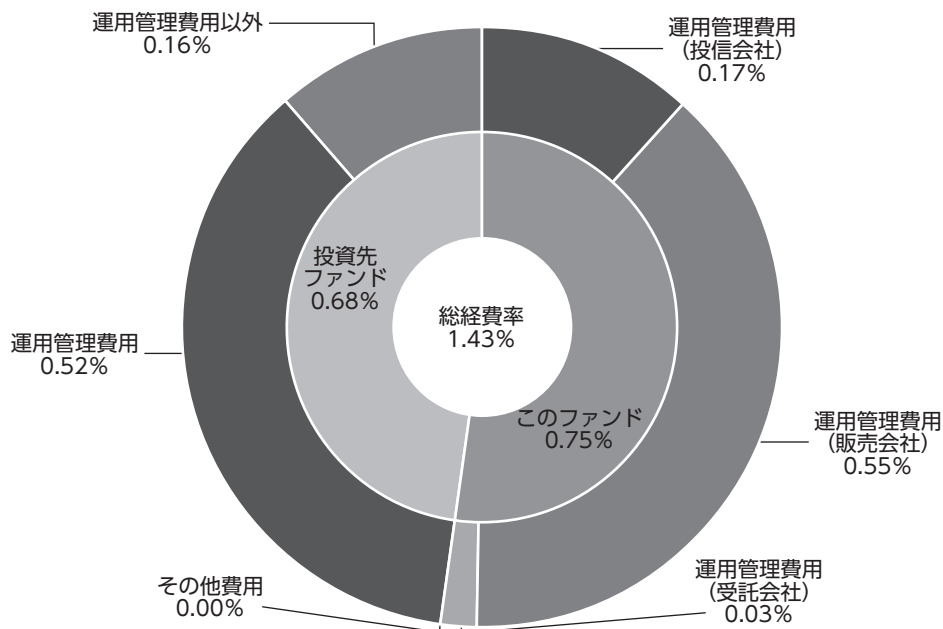
項 目	第252期～第257期 (2024年11月13日 ～2025年5月12日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
信 託 報 酬	18円	0.371%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(4)	(0.082)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.273)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
合 計	18	0.371	
期中の平均基準価額は4,806円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.43％です。



総経費率 (①+②+③)	1.43%
①このファンドの費用の比率	0.75%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.52%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.16%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

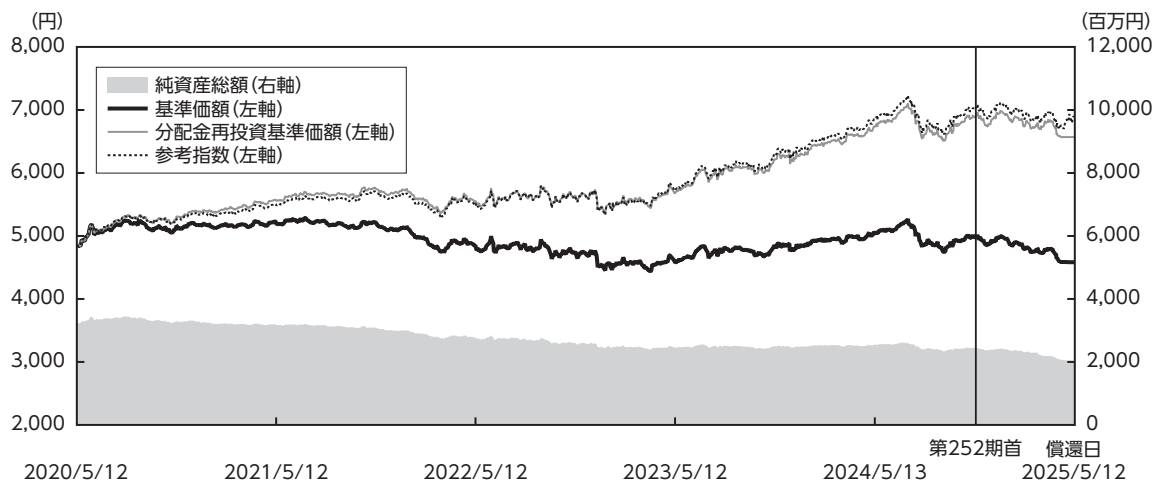
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年5月12日～2025年5月12日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は、ブルームバーグ米国社債インデックス (円ベース) ×50%+ブルームバーグ・ユーロ社債インデックス (円ベース) ×40%+ブルームバーグ・ユーロ総合インデックス (円ベース) ×10%です。

(注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年5月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2020/5/12 期首	2021/5/12 決算日	2022/5/12 決算日	2023/5/12 決算日	2024/5/13 決算日	2025/5/12 償還日
基準価額 (円)	4,839	5,183	4,820	4,575	5,031	4,584.67
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	360	360	360	360	330
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.8	-0.2	2.5	18.5	-2.5
参考指数騰落率 (%)	—	13.3	0.5	4.1	19.5	0.7
純資産総額 (百万円)	3,230	3,165	2,756	2,446	2,536	2,044

(注) 参考指数は、ブルームバーグ米国社債インデックスのパフォーマンス (円ベース) ×50%+ブルームバーグ・ユーロ社債インデックスのパフォーマンス (円ベース) ×40%+ブルームバーグ・ユーロ総合インデックスのパフォーマンス (円ベース) ×10%です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しております。

「Bloomberg®」および各ブルームバーグ・インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited (以下「BISL」) をはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーグ」) のサービスマークであり、アムンディ・アセットマネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアムンディ・アセットマネジメントとは提携しておらず、また、アムンディ・米国・ユーロ投資適格債ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、アムンディ・米国・ユーロ投資適格債ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

投資環境

<米国債券市場>

米国国債市場では、10年国債利回り（長期金利）は小幅に上昇（債券価格は下落）しました。2024年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が再選され、同氏の財政拡張的な政策への期待が高まったことや、2024年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利下げペースの鈍化が示唆されたことは、長期金利の上昇要因となりました。一方で、2025年に入り、軟調な主要経済指標が相次いで発表されたことは長期金利の低下（債券価格は上昇）要因となりました。2025年3月以降は、トランプ米政権の関税政策をめぐって、長期金利は上下する展開が続きました。

社債市場においては、トランプ大統領が大規模な相互関税を発表したことを受けて、景気下振れリスクが懸念され、投資適格社債の米国国債に対するクレジットスプレッド（国債との利回り格差）は拡大しました。一方で高い利回り水準はプラスに働き、米ドル建の投資適格社債のリターンはプラスとなりました。セクター別でのリターンは、金融、産業、公益の順となりました。

<欧州債券市場>

当作成期、欧州債券市場では国債利回りは前作成期末比で上昇し、クレジットスプレッドは横ばいとなりました。2024年12月には米欧ともに中央銀行が利下げを発表したものの、米国では将来の利下げ回数が減少するとの見方が広まり、長期金利は上昇しました。欧州も米国の影響を受け、長い年限の利回りは上昇しました。その後、ユーロ圏インフレ率は2025年初めに減速し、その傾向が4月まで継続しました。第1四半期は、米国・欧州間の地政学的緊張が際立ちました。トランプ政権は西側同盟国によるウクライナ向け金融支援の水準に公然と疑義を呈し、これが将来の欧米協力に関する不透明感を生み出しました。欧州では、ドイツが国防費の増強に向けた財政支出の拡大に与野党が合意したことなどから、3月初めにドイツ国債利回りは大きく上昇しました。トランプ大統領は4月初めに、多くの国に対する関税の実施を発表し、これを引き金にグローバル金融市場では高水準のボラティリティ（価格変動性）がみられました。しかし、その後、トランプ大統領が当初の姿勢をやや後退させ、一部の関税の引き下げを決定し、投資家にある程度の安堵感を与えました。こうした中、クレジットスプレッドは当作成期初から緩やかに縮小した後、4月初のトランプ大統領の相互関税発表を受けて拡大したものの、それ以降はトランプ大統領が姿勢を後退させたことから縮小に転じました。

<為替市場>

当作成期は米ドル安・円高基調となりました。米ドル／円相場は153円台で始まり、2024年12月前半にかけて米ドル安・円高が進行しました。2025年1月にかけてやや円安となりましたが、その後2025年4月にかけて米ドル安・円高基調が続きました。4月に米政権から追加の相互関税案が発表されるとその予想以上の規模に世界景気の減速が懸念され、一時140円台前半まで米ドル安・円高が進行しましたが、その後混乱回避のため追加関税の上乗せ部分の発効猶予が発表されたことなどから値を戻し、140円台半ばで償還日を迎えました。

当作成期、ユーロ／円相場は163円台後半で取引が始まり、12月初には日銀の利上げ観測などから157円程度まで円高が進みました。日銀が利上げを見送る方針であることが報道されると、再びユーロは上昇し、164円台まで戻しました。その後、1月にECB（欧州中央銀行）の利下げと日銀の利上げが実施されると円高に転じ、2月末には155円台を付けました。3月初めにはドイツの財政拡大政策を背景にドイツ国債利回りが大幅に上昇するとユーロも上昇し、中旬には163円台まで上昇しました。償還日にかけてはボラティリティは高いもののレンジ圏内での推移が続き、163円台後半で償還日を迎えました。

ポートフォリオ

<当ファンド>

当ファンドは、ドイツ・米国投資適格社債ファンド（適格機関投資家専用）、Amundi Funds ユーロ・アグリゲート・ボンド、Amundi Funds ユーロ・コーポレートESGボンドの三つのファンドに投資することにより米国・ユーロ各国の国債等公共債、国際機関債、社債等へ幅広く投資を行いました。個別債券の実質的運用はそれぞれの投資先ファンドで行われ、アムンディ・米国・ユーロ投資適格債ファンドは中長期的な信託財産の成長と安定的な収益確保を図ることを目的として運用を行いました。なお、償還に向けて、2025年4月16日にAmundi Funds ユーロ・アグリゲート・ボンドおよびAmundi Funds ユーロ・コーポレートESGボンドを全て売却しました。さらに、2025年5月2日にドイツ・米国投資適格社債ファンド（適格機関投資家専用）が償還されました。以降は解約金、償還金の支払いに備えコールローン等の短期金融資産を中心とした安定運用に切り替えしました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<ドイツ・米国投資適格社債ファンド（適格機関投資家専用）>

当ファンドでは当初の運用方針通り主に米国の信用力の高い事業債に幅広く分散投資を行うことで、個別銘柄のリスクを最小限に抑えつつ、信託財産の長期的な成長とインカムゲインの確保を目指して運用を行いました。

ポートフォリオのデュレーションについては、当作成期を通してベンチマーク付近で調整しました。年限別では、長期年限をオーバーウェイトとした一方、超長期年限をアンダーウェイトとしました。セクター別の配分に関しては、産業セクターの配分をアンダーウェイトとした一方で、公益、金融セクターの配分をオーバーウェイトとしました。

（ドイツ・アセット・マネジメント株式会社）

<Amundi Funds ユーロ・アグリゲート・ボンド>

当作成期、当ファンドはベンチマークをアウトパフォームしました。金利面ではイールドカーブのステープ化の恩恵を受けやすいポジションをとっていたことがプラスに働きました。クレジットについてはオーバーウェイトを維持する中、クレジットスプレッドが作成期初比でほぼ横ばいとなったことでプラス寄与しました。

（アムンディ・アセットマネジメント）

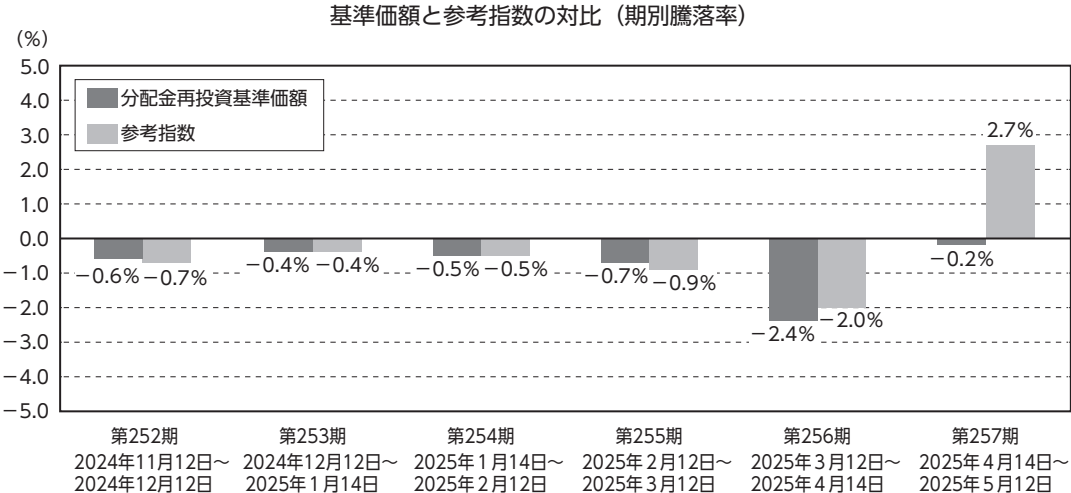
<Amundi Funds ユーロ・コーポレートESGボンド>

当作成期、当ファンドはベンチマークをアウトパフォームしました。これは主にクレジットのオーバーウェイトによるものでした。また短期デュレーション戦略を維持し、イールドカーブのステープ化からプラスの影響を受けました。

（アムンディ・アセットマネジメント）

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) ファンドの騰落率は、分配金（税込み）が分配時に再投資されたものとみなして計算したものです。

(注2) 参考指数はブルームバーグ米国社債インデックス（円ベース）×50%＋ブルームバーグ・ユーロ社債インデックス（円ベース）×40%＋ブルームバーグ・ユーロ総合インデックス（円ベース）×10%です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しております。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第252期	第253期	第254期	第255期	第256期
	(2024年11月13日 ～2024年12月12日)	(2024年12月13日 ～2025年1月14日)	(2025年1月15日 ～2025年2月12日)	(2025年2月13日 ～2025年3月12日)	(2025年3月13日 ～2025年4月14日)
当期分配金	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	(0.608%)	(0.614%)	(0.621%)	(0.629%)	(0.649%)
当期の収益	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	710	723	732	743	753

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

繰上償還にあたり、受益者のみなさまのご愛顧に対し心からお礼申し上げます。

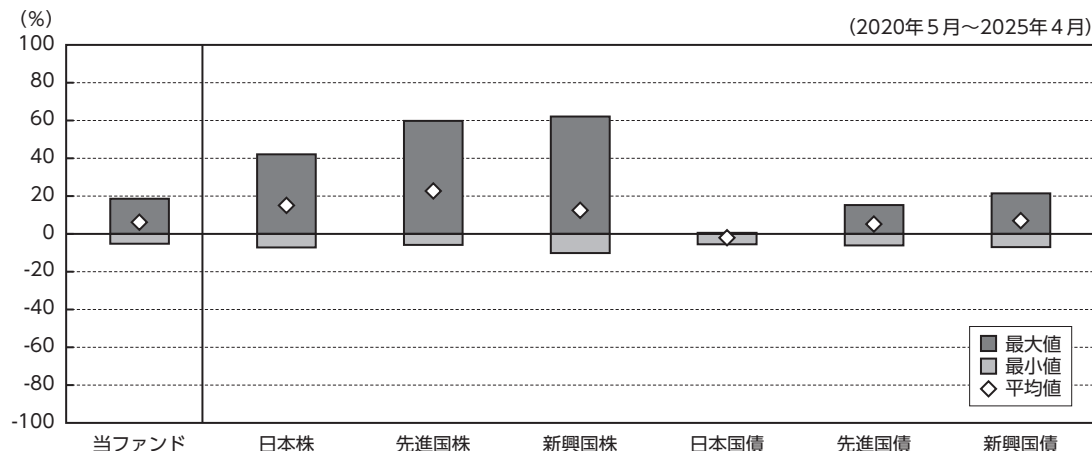
お知らせ

- ・2025年2月14日（公告日）現在の受益者のみなさまを対象に、信託終了（繰上償還）にかかる異議申立の受付を行いました。その結果、異議申立をされた受益者の受益権口数が法定公告日（基準日）における受益権総口数の2分の1を超えませんでしたので、2025年5月12日をもって信託を終了（繰上償還）することとなりました。
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。

ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2003年11月14日から2025年5月12日（当初：無期限）までです。	
運 用 方 針	主として、米国債券市場（社債等）へ投資する投資信託証券、「ドイチェ・米国投資適格社債ファンド（適格機関投資家専用）」と、ユーロ債券市場（国債等公共債・国際機関債・社債等）へ投資する投資信託証券、「Amundi Funds ユーロ・アグリゲート・ボンド」および「Amundi Funds ユーロ・コーポレイトESGボンド」を主な投資対象とし、中長期的な信託財産の着実な成長と安定的な収益確保を図ることを目指して運用を行うことを基本方針とします。原則として、為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	アムンディ・米国・ユーロ投資適格債ファンド	ドイチェ・米国投資適格社債ファンド（適格機関投資家専用） Amundi Funds ユーロ・アグリゲート・ボンド Amundi Funds ユーロ・コーポレイトESGボンド
	ドイチェ・米国投資適格社債ファンド（適格機関投資家専用）	米国の事業債
	Amundi Funds ユーロ・アグリゲート・ボンド	ユーロ建の国債等公共債・国際機関債・社債
	Amundi Funds ユーロ・コーポレイトESGボンド	ユーロ建の社債
運 用 方 法	①米国債券市場へ投資する投資信託証券とユーロ債券市場へ投資する投資信託証券に投資します。 ②米国債券市場へ投資する投資信託証券とユーロ債券市場へ投資する投資信託証券の組入比率は、原則として、均等配分を基本とします。委託会社の判断により、為替や各投資信託証券の基準価額の変動を考慮し、3ヵ月毎にリバランスを行います。 ③投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ④投資信託証券への投資にあたっては、委託会社が指定する投資信託証券を通して、分散投資を行うことを基本とします。投資信託証券への投資の結果、全体のポートフォリオの格付が、原則としてシングルA格【Aー格（スタンダード&プアーズ社）／A3格（ムーディーズ社）】以上とすることを目指します。また、各投資信託証券の組入対象債券の格付は、原則として、投資適格債（トリプルB格（BBBー／Baa3）以上）とします。 ⑤組入投資信託証券は、委託会社の判断により、適宜見直しを行います。この場合において、組入対象とされていた投資信託証券は、変更されることがあります。	
分 配 方 針	毎決算時（年12回、原則毎月12日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.2	15.1	22.7	12.5	-2.0	5.2	7.0
最大値	18.6	42.1	59.8	62.1	0.6	15.3	21.5
最小値	-5.2	-7.1	-5.8	-10.1	-5.5	-6.1	-7.0

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2020年5月から2025年4月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金（税込み）が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

2025年5月12日現在

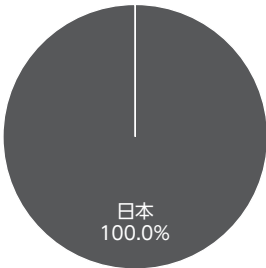
償還日現在、有価証券の組入はありません。

種別構成

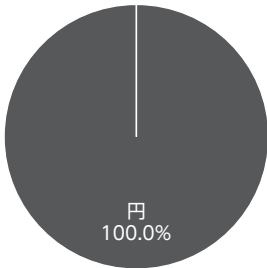
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

純資産等

項目	第252期末 2024年12月12日	第253期末 2025年1月14日	第254期末 2025年2月12日	第255期末 2025年3月12日	第256期末 2025年4月14日	償還時 2025年5月12日
純資産総額	2,387,450,608円	2,353,784,304円	2,316,478,467円	2,213,794,629円	2,079,486,840円	2,044,018,680円
受益権総口数	4,866,542,178口	4,847,376,841口	4,823,998,114口	4,671,219,148口	4,526,500,437口	4,458,380,718口
1万口当たり基準価額	4,906円	4,856円	4,802円	4,739円	4,594円	—
1万口当たり償還価額	—	—	—	—	—	4,584円67銭

※当作成期間（第252期～第257期）中における追加設定元本額は83,831,466円、同解約元本額は509,307,670円です。

指数に関して

◇「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

• 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

• MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」という。）が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。

• FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

• JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。



Trust must be earned